

目次

平成 26 年度 事業計画・収支予算

<事業計画>	1
<収支予算>	10
収支予算書	12
収支予算書内訳表	14
本部・支部予算	18

報告事項 2

平成 26 年度 事業計画

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

我が国経済は、第二次安倍内閣が推し進める「アベノミクス」効果による円安・株高基調が進行し、明るい兆しが見えている反面、景気回復を実感している層は限定的で、「アベノミクス」の効果が国民全体に行き渡るには、まだまだ時間がかかるものと思われま

す。不動産業界においては、昨年度は景気浮揚感や金利先高感、消費税増税前の駆け込み需要等、不動産取引にとって好材料が揃っておりましたが、今年度は消費税増税が景気に与える影響や駆け込み需要の反動など、不透明な要素が多数あり、このような状況をいかに乗り切るかが大きな課題となります。

また、国の施策として住宅市場は「新築重視」から「既存住宅の有効活用」へと転換を図っており、2020 年までに既存住宅流通市場・リフォーム市場を 20 兆円まで倍増されることが目標として定められています。

このような状況を踏まえ、既存住宅流通市場の活性化に向け、当協会では関連団体と連携を図り「北海道既存住宅流通促進協議会」を設立し、安心安全な既存住宅流通市場の構築を図るため、売買前の建物検査の普及等を進めてまいります。

当協会は平成 24 年 4 月 1 日より公益社団法人として新たにスタートし、今まで以上に公益事業の充実に努めるとともに、会員支援事業にも力を注ぐため、別法人として「一般財団法人北海道宅建サポートセンター」を設立いたしました。

平成 26 年度に関しては、公益法人としての事業計画に則り適正に公益事業を実施いたします。又、会員支援事業につきましても、サポートセンターと連携して、積極的にバックアップをしていきます。

以下、各事業の詳細について、事業計画を策定しましたので報告いたします。

I.公益目的事業

1. 消費者保護事業（公1）

（1）相談事業の充実（苦情処理委員会）

一般消費者等からの相談に適切に対応するため、他団体・諸機関主催の各種研修会等への参加により、職員の質的向上を図るとともに、業務の改善と効率化に積極的に取り組み、相談業務の充実に努めます。

（2）不動産相談員への専門研修の実施及び出張講習・講師派遣支援等の実施（苦情処理委員会）

保証協会と協力して、不動産相談員に対する専門研修を実施し、相談員の更なる質的向上を図り、一般消費者等からの相談・苦情案件の迅速・適正な処理等に努めます。

また、消費者の利益保護に寄与するため、不動産取引に係るトラブルの未然防止や宅建業者の法令遵守の啓発等を主な目的とする出張講習・研修会の実施及び講師派遣等の支援に努めます。

（3）消費者啓発事業の充実（苦情処理委員会）

保証協会等との協力により、広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、「原状回復のてびき」「媒介報酬啓発パンフレット」等の冊子・パンフレット類を頒布することにより、適正な宅地建物取引の推進及び不動産トラブルの未然防止に努めます。

（4）たっけんライブラリー事業の実施（苦情処理委員会）

不動産取引に関するトラブルの未然防止と取引の公平性・安全性に寄与することを主な目的とする「たっけんライブラリー事業」を実施し、広く一般消費者等の不動産に関する知識の取得や情報収集機会の拡大等に努めます。

（5）合同行政相談等への参加（苦情処理委員会）

一般消費者に対してより多くの相談機会を設けるため北海道行政評価局が実施する合同行政相談等への積極的な参加に努めます。

（6）不動産関係法令の新設・改正への対応（不動産近代化委員会）

不動産関係法令の新設や改正について、広報委員会と協力してホームページや広報誌を通じて迅速に情報提供を行います。

（7）広報誌「宅建ほっかいどう」の発行（広報委員会）

不動産取引に関する知識や情報を提供することにより、安心・安全な不動産取引の推進に寄与することを目的として、広報誌「宅建ほっかいどう」を年6回発行します。

なお、広報誌は会員に配布する以外にも、協会窓口やたっけんライブラリーの会場等で消費者に配布する他、ホームページからも閲覧できるようにします。

(8) ホームページの充実（広報委員会）

安心・安全な不動産取引の推進を図るため、不動産関係法令の改正情報や取引の基礎知識等の情報提供を行うとともに、宅建主任者法定講習や宅建主任者試験の実施情報、各種セミナーの案内等、会員や消費者を問わず有益な情報提供に努めます。

(9) 公益事業PR及び啓蒙冊子の配布（広報委員会）

当協会が実施している不動産無料相談や各種セミナー等の公益事業を消費者により浸透させ利用拡大を図るには、継続性のある広報活動が必要であることから、ラジオ番組等を展開し、公益事業のPRや不動産取引に役立つ情報提供を行います。

また、安心・安全な不動産取引の推進を図るため、啓蒙冊子「住まいの困りごとと解決Q&A」を協会窓口や行政機関の他、セミナーやたっけんライブラリー等のイベント会場で配布します。

(10) 物件調査ガイドの公開（企画事業委員会）

宅地建物取引において、消費者等に契約締結前に対象物件に関する事項や取引条件に関する事項等について説明を行う重要事項説明は、消費者等が契約の意思決定を行う上で肝要であり、適切な重要事項説明を行うことはトラブルの未然防止を図る上で不可欠で消費者保護にも繋がることから、宅地建物取引業者が法令制限を調査する際の担当窓口を確認したり、消費者自身が対象物件を調査する際の便宜に合うよう物件調査ガイドをホームページ上に公開します。

また、必要に応じて情報を適宜更新できるよう、メールフォームを作成し利用者から情報提供を募ります。

(11) 支部不動産無料相談所の充実（支部事業）

不動産取引に関する相談に対し、適切な指導・助言を行うことによって、トラブルの未然防止及び早期解決を図り、適正な宅地建物取引の推進及び住生活の安定を図るため、消費者保護を目的に設置する不動産無料相談所の充実に努めます。

(12) 地域貢献事業（支部事業）

地域住民を対象に宅地建物取引に関するセミナーや無料相談会を開催し、宅地建物取引に関する知識を啓蒙するとともに、地域住民との信頼関係の構築を図ります。

また、暴追協と連携して地域社会から暴力団を追放し、業界の健全な発展と明るい社会づくりを推進します。

2. 人材育成事業（公2）

（1）宅建協会不動産研修会の実施（研修委員会）

宅建業者が、法令を遵守した業務を適切に行えるよう、宅建協会不動産研修会を全道10会場で年3回実施します。内2回は、宅建業者（会員外業者及び専門的知識を学びたい一般消費者も含む）を対象として実施し、研修科目については、税制改正や宅建業関連法令に関する法改正情報を中心として、トラブルに巻き込まれないために注意すべき点など、事例解説を交えた実践的内容構成に努めます。

また、残り1回は一般消費者も参加出来るよう、基礎的知識型とし、研修科目についても、不動産無料相談所に寄せられる一般消費者からの相談内容として多いテーマを選定し、実施します。

（2）受託業務の適正な実施（研修委員会）

① 宅地建物取引主任者法定講習の実施

北海道知事の指定を受けて実施する宅地建物取引主任者の更新講習を、札幌、函館、旭川、帯広で計19回実施します。実施にあたり、受講者が講習に専念できる受講環境の構築に努めます。（別表1参照）

② 宅地建物取引主任者資格試験の実施

（一財）不動産適正取引推進機構より受託する宅地建物取引主任者資格試験を、札幌、函館、苫小牧、旭川、帯広、釧路の6市で実施します。

実施にあたり、同機構と緊密な連携を図り、試験監督業務等の関連業務について、適正に実施し、試験の公正性の確保に努めます。（別表2参照）

（3）宅建起業セミナーの実施（不動産近代化委員会）

宅地建物取引業の開業を志す個人や法人に対し、消費者保護の立場から事前に宅地建物取引業に係わる法律や会社設立に必要な基礎知識を習得してもらい、開業後の安心・安全な取引を推進することを目的として宅建起業セミナーを実施します。

なお、講義内容をより充実させるために、26年度は1回を全7講義にします。

（4）既存住宅流通市場活性化を目的としたセミナーの実施（企画事業委員会）

国の施策として、住宅市場は「作っては壊す」から「既存住宅の有効活用」への転換が図られておりますが、既存住宅流通市場を活性化するには、宅地建物取引業者が住宅の性能や状態に関する情報など消費者が求める情報を適時適確に提供する必要があります。そこで、宅地建物取引業者を対象に「既存住宅流通市場を活性化させるために宅地建物取引業者に求められるインスペクション（調査・点検）」について、道内2会場（室蘭・北見）でセミナーを実施します。

（5）宅建業者対象研修会の開催（支部事業）

宅建業者（会員外業者を含む）を対象とし、適正な宅地建物取引の推進のため、宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めます。

Ⅱ. 共益事業・収益事業

1. 協会PR事業（他1）

（1）協会PR広告の実施（広報委員会・支部事業）

業界誌や一般誌に当協会のPR広告を展開します。

2. 宅建協会運営事業（他2）

（1）レインズの適正利用及び利用促進（不動産近代化委員会）

宅地建物取引業法で定める媒介契約時におけるレインズへの登録義務や東日本レインズの規程に基づくレインズを利用する上でのルールを周知することで適正な利用を促すとともに、広報誌等を用いて利用促進を図ることによって、不動産流通市場の活性化に努めます。

また、支部からの要請に応じて、レインズの研修会に講師を派遣します。

（2）ハトマークサイトの利用促進及びPR（不動産近代化委員会）

ハトマークサイトの利用促進を図るため、広報誌等を用いてレインズや不動産ジャパン等への同時公開機能などハトマークサイトの営業ツールとしての利点を周知するとともに、不動産統計データなど消費者にとっても有益な情報を積極的にPRします。

（3）入会研修の実施（研修委員会）

新入会員がトラブルに巻き込まれないよう、年々増加している消費者・会員等より無料相談所へ寄せられる相談内容の事例紹介や具体的対応策及び、保証協会の業務説明等を研修内容として、新入会員に対し、入会研修を全道4会場で年4回実施します。

（4）不動産コンサルティング技能試験の実施（研修委員会）

（公財）不動産流通近代化センターより受託する不動産コンサルティング技能試験を同センターと緊密な連携を図り、業務を適正に実施します。（別表3参照）

（5）入会促進事業の企画立案及び入会促進PRページの作成（企画事業委員会）

新規開業者等の入会促進を図るため、入会促進事業を企画立案します。

なお、26年度は当協会に入会することのメリットをわかりやすく解説した入会促進PRページを作成し、当協会ホームページへリンクを貼り、広く公開することで入会促進を図ります。

（6）入会促進活動の実施（総務委員会）

全国的な会員数や入会者の減少のため、新会員の加入促進に努めるとともに、入会事務処理を適正かつ迅速に行います。

(7) 事務局体制の強化と職員の資質の向上（総務委員会）

本部及び札幌地区支部事務局を統一したことに伴い、本部の窓口業務のより一層の充実を図ります。

また、事務局職員会議を開催し、事業執行及び経理処理等について統一した事務処理体制を図ります。

(8) インターネット上での情報公開の実施（総務委員会）

会員名簿、計算書類、役員名簿等をインターネット上に公開し、広く一般に情報公開を行い、協会運営の透明化・適正化に寄与します。

また、会員名簿の充実を図り、使いやすい会員名簿を作成し、インターネット上に公開します。

(9) 他の委員会の所管に属さない事項の検討（総務委員会）

他の委員会の所管に属さない事項について、他団体等との連携を密に検討を行います。

(10) 会員業務支援事業の協力（総務委員会）

昨年6月、当協会が母体となり会員の業務支援を目的に設立した（一財）北海道宅建サポートセンターの運営支援を行うとともに、会員の業務に役立つ事業を検討します。

(11) 健全な財務運営と適正な経理処理（財務委員会）

① 公益社団法人として適正に事業を実施するため、公益事業比率を遵守した予算編成に努めます。

② 厳しい財務状況を鑑み、本部経費、支部交付金配賦基準等の一部見直しを行います。

③ 各事業の進捗状況並びに収支状況を把握し、事業費の内訳、印刷費、物品の発注等について、規約規定等に基づき適切に行われているかチェック体制を強化します。

④ 平成20年会計基準に基づく適正な会計処理を実施するため、本支部役職員間の意思統一を行い、適切な事務処理体制を図ります。このため必要に応じ各種研修会等へ参加し、知識の向上と情報収集に努めます。

⑤ 支部予算の配賦基準、支部予算案の作成については、公益事業と共益事業のバランス、透明性と公正、コンプライアンスを重視するよう、次年度の予算編成に向けた説明会を開催します。

⑥ 必要に応じ会計事務所と連携し、適切な助言を受けます。

(12) 会員を対象にした研修会の実施（支部事業）

会員の日常業務を支援するため、宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めます。

また、会員のパソコン操作技能向上を目的にレイズやハトマークサイトの操作方法等について研修会を開催します。

(13) 会員交流事業の実施（支部事業）

会員相互の情報交換及び親睦交流を目的として新年交礼会や情報交流会等の会員交流事業を実施します。

(14) 関係諸団体との連携（支部事業）

関係諸団体との連携のもと、業界の資質向上に努めます。

3. 会館管理事業（収 1）

(1) 収益事業（会館管理事業）

テナントの賃料を財源として不動産会館の維持管理を行い、収益は公益事業費に還元し、健全な会館管理事業を実施します。

【別表1】

平成26年度 法定講習実施日程

講習日	講習会場	受付期間
平成26年 4月23日（水）	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	平成26年 4月7日（月） ） 4月11日（金）
6月4日（水）	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	5月12日（月） ） 5月16日（金）
6月11日（水）	帯広市 ホテル日航ノースランド帯広 帯広市西2条南13丁目1番地	
6月18日（水）	旭川市 ロワジールホテル旭川 旭川市7条通6丁目	
7月16日（水）	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	6月23日（月） ） 6月27日（金）
7月23日（水）	函館市 ロワジールホテル函館 函館市若松町14-10	
7月30日（水）	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
8月27日（水）	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	8月4日（月） ） 8月8日（金）
9月3日（水）	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
9月10日（水）	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
10月8日（水）	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	9月16日（火） ） 9月19日（金）
10月29日（水）	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
11月19日（水）	帯広市 ホテル日航ノースランド帯広 帯広市西2条南13丁目1番地	
11月26日（水）	旭川市 ロワジールホテル旭川 旭川市7条通6丁目	11月4日（火） ） 11月7日（金）
12月10日（水）	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
平成27年 1月28日（水）	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	平成27年 1月6日（火） ） 1月9日（金）
2月4日（水）	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
3月4日（水）	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	2月9日（月） ） 2月13日（金）
3月11日（水）	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
計 19 回 実施		

【別表2】

宅地建物取引主任者資格試験実施予定

期 日	業務内容	実施担当
6月6日	実施公告	推進機構
7月1日～7月31日	試験案内の配布	本部・支部・その他
7月1日～7月15日	インターネット申込受付	推進機構(最終日 21:59 まで)
7月1日～7月31日	郵送申込受付	本部
10月19日	試験(札幌、函館、苫小牧、旭川 帯広、釧路)	本部・試験地支部
12月3日	合格発表	推進機構・本部・支部

【別表3】

不動産コンサルティング技能試験実施予定

期 日	業務内容	実施担当
6月中旬	試験案内・申込書の配布	近代化センター・本部・支部
8月上旬～9月上旬	受験申込受付	近代化センター
11月9日	試験(札幌)	本部
平成26年1月中旬	合格発表	近代化センター

平成26年度の予算編成にあたって

平成26年度の予算編成については、収入の部では、引き続き不況による会員数の減少、新規入会者の減少に加え、近年の入会金の値下げ等の影響により、依然として厳しい状況が続いており、前年比約650万円の減となりました。今後とも、健全財政と組織強化に、新規会員の獲得等に対し、より前向きな取り組みが必要となっています。

当協会においては、公益法人化に伴い、収支相償の原則による予算編成を行い、会計方式についても、平成24年度からの平成20年度会計基準を導入し、本支部間の書式と勘定科目の統一を行ってまいりました。

平成26年2月に、公益法人化後1年間が経過したことから、道庁からの業務検査があり、本支部における予算配分、編成、執行に対しましても、さらなる公平公正化と透明化、厳正なる支出の確認が要求されているところです。

また、本部理事会においても、これらの状況に鑑み、本部各委員会費、本部総会費、本支部人件費、事務所経費等の見直しに取り組んでまいりました。

しかし本年度は支出において、各種積立金等の見直し、電気料金の値上げ等に対応する措置を講じることとしました。

さらに、支部運営費の配分に当たっては、平成25年度からは従前の実績主義に加え、支部地域割り、地方調整費の概念を導入し、事業費についても公共比率の緩和等を提案し厳しい財政状況のなか、各支部の皆様方の一定の理解を得ているところです。

平成26年度事業予算は、基本的な考え方は前年度方針を踏襲し、本部予算策定委員会及び理事会での決議をふまえ以下のとおり報告いたします。

1. 収入関係について

- ① 今年度の収入については、収入増に繋がる材料に乏しく、会員数及び新規入会者の減少が引き続き予想され、前年度より約650万円の減収と見ました。

2. 支出関係について

- ① 本部事業費については、公益事業の柱である、「主任者講習」「宅建試験」「宅建ライブラリー事業」は昨年並みとし、各委員会は若干の見直しをしました。
- ② 各種積立金、電気料金値上げ等の費用を計上しました。
- ③ 本部総会費の削減のため、従来からの会場を変更いたしました。

- ④ 支部運営費総額については、ほぼ前年どおりとしました。
- ⑤ 平成 25 年度からの基本的な考え方である、共通均等割、地域割、地域調整割員数割を踏襲しました。なお、員数割りは期首会員数により調整しました。
- ⑥ この結果、経常経費を含めた支部予算は、札幌五支部では会員一人当たり 1.8 万円前後、地方支部では 3 万円から 3.6 万円という配分になりました。

これらの提案に基づく本年度の本部の公益事業比率は約 69.9%、支部においては約 41.8%、全体では公益事業比率約 62.8%、共益事業比率約 20.3%、法人会計 16.9%となっています。

3. 支部の予算編成にあたって

- ① 基本的な考え方は、平成 25 年度方針を踏襲しました。
- ② 限られた原資ですので、本部提示原案に従って予算編成を行いました。
- ③ 予算の編成上、止むを得ない場合に限り、事業費から管理費（会議費を含む）またその逆を含め、概ね 30%の範囲内での再配分を可としました。
但し一旦決めたものについて、途中からの変更については不可としました。
- ④ 同様に、管理費間の予算についても、許容の限度で再配分を可としました。
- ⑤ 事業費の中で、公益事業費の割合は 50%以上にこだわらず、実情に応じ公益事業比率 30%共益事業費比率 70%の範囲内での再配分を可としました。
- ⑥ 当初提示予算を超過した支部については、この実情に鑑み、予算策定委員会との間で個別協議を行いました。
- ⑦ 各支部の具体的な予算編成に関する統一的な問題点等については、支部担当役職員会議を開催し周知につとめました。

平成26年度収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	54,400	0	54,400
受取入会金	56,000,000	60,000,000	△4,000,000
特定資産受取利息	54,400	0	54,400
正会員受取入会金	48,000,000	54,000,000	△6,000,000
準会員受取入会金	8,000,000	6,000,000	2,000,000
受取会費	163,540,000	162,440,000	1,100,000
正会員受取会費	147,936,000	147,400,000	536,000
準会員受取会費	15,604,000	15,040,000	564,000
事業収益	31,937,000	32,828,200	△891,200
全宅連受託費収益	320,000	0	320,000
保証協会受託費収益	1,917,000	1,920,000	△3,000
近代化センター受託費収益	200,000	200,000	0
道受託費収益	4,500,000	4,708,200	△208,200
適正取引推進機構受託費収益	25,000,000	26,000,000	△1,000,000
受講料収益	25,300,000	26,400,000	△1,100,000
法定講習費収益	25,300,000	26,400,000	△1,100,000
賃料収益	8,300,000	9,630,000	△1,330,000
家賃収益	8,300,000	9,630,000	△1,330,000
雑収益	4,001,000	4,350,000	△349,000
受取利息	5,000	50,000	△45,000
雑収益	3,996,000	4,300,000	△304,000
経常収益計	289,132,400	295,648,200	△6,515,800
(2) 経常費用			
事業費	248,782,322	255,294,756	△6,512,434
役員報酬	771,000	771,000	0
給料手当	69,263,611	73,818,777	△4,555,166
臨時雇賃金	6,020,600	6,268,000	△247,400
退職給付費用	2,834,893	1,801,694	1,033,199
福利厚生費	12,448,543	12,748,757	△300,214
会員福利費	13,458,300	12,702,800	755,500
旅費交通費	11,368,739	10,273,350	1,095,389
会議費	6,935,290	6,507,887	427,403
通信運搬費	8,597,613	8,583,397	14,216
減価償却費	7,616,450	7,361,150	255,300
消耗什器備品費	729,796	660,949	68,847
消耗品費	4,982,707	5,028,411	△45,704
修繕費	2,141,664	2,190,128	△48,464
印刷費	9,874,481	10,936,472	△1,061,991
広報費	13,790,240	14,611,008	△820,768
図書購入費	7,491,450	8,356,806	△865,356
燃料費	18,640	18,640	0
水道光熱費	7,103,127	7,310,413	△207,286
賃借料	20,272,352	21,741,599	△1,469,247
保険料	976,675	1,055,977	△79,302
諸謝金	7,758,308	8,517,856	△759,548
調査費	40,000	50,000	△10,000
租税公課	5,694,362	5,102,454	591,908
支払負担金	13,083,902	12,760,336	323,566
支払助成金	32,400	32,400	0
支払寄付金	1,300,000	1,200,000	100,000
委託費	7,819,035	7,489,013	330,022
会費徴収事務費	2,528,600	3,220,000	△691,400
雑費	3,829,544	4,175,482	△345,938

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	50,638,647	50,792,231	△153,584
役員報酬	229,000	229,000	0
給料手当	8,576,389	7,851,223	725,166
退職給付費用	496,357	315,457	180,900
福利厚生費	1,600,457	1,241,743	358,714
会議費	18,686,920	20,318,120	△1,631,200
旅費交通費	383,573	202,200	181,373
通信運搬費	587,429	636,483	△49,054
減価償却費	1,333,550	1,288,850	44,700
消耗什器備品費	38,204	40,551	△2,347
消耗品費	73,020	71,932	1,088
修繕費	10,336	13,872	△3,536
印刷費	516,569	497,280	19,289
図書購入費	61,450	72,794	△11,344
燃料費	1,360	1,360	0
水道光熱費	176,073	159,087	16,986
賃借料	617,066	674,188	△57,122
保険料	64,875	71,173	△6,298
諸謝金	2,720	2,720	0
租税公課	653,538	645,046	8,492
支払負担金	12,686,268	12,487,164	199,104
支払寄付金	0	0	0
委託費	581,789	286,577	295,212
慶弔費	2,037,000	2,079,000	△42,000
渉外費	734,000	1,100,000	△366,000
支払利息	0	0	0
雑費	490,704	506,411	△15,707
経常費用 計	299,420,969	306,086,987	△6,666,018
評価損益等調整前当期経常増減額	△10,288,569	△10,438,787	150,218
基本財産評価損益等	0		
特定資産評価損益等	0		
投資有価証券評価損益等	0		
評価損益等 計	0		
当期経常増減額	△10,288,569	△10,438,787	150,218
2. 経常外増減の部	0	0	
(1) 経常外収益	0	0	
経常外収益 計	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	
経常外費用 計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
他会計振替額	0	0	
当期一般正味財産増減額	△10,288,569	△10,438,787	150,218
一般正味財産期首残高	0	0	
一般正味財産期末残高	△10,288,569	△10,438,787	150,218
II 指定正味財産増減の部	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	△10,288,569	△10,438,787	150,218

平成26年度収支

平成26年4月1日から

科 目	公益目的事業会計			
	公1	公2	共通	小 計
	消費者保護 事業	人材育成 事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益			42,921	42,921
特定資産受取利息			42,921	42,921
受取入会金	0	0	28,000,000	28,000,000
正会員受取入会金	0	0	24,000,000	24,000,000
準会員受取入会金	0	0	4,000,000	4,000,000
受取会費	0	0	81,770,000	81,770,000
正会員受取会費	0	0	73,968,000	73,968,000
準会員受取会費	0	0	7,802,000	7,802,000
事業収益	0	29,500,000	0	29,500,000
全宅連受託費	0	0	0	0
保証協会受託費	0	0	0	0
近代化センター受託費	0	0	0	0
道受託費	0	4,500,000	0	4,500,000
適正取引推進機構受託費	0	25,000,000	0	25,000,000
受講料収入	0	25,300,000	0	25,300,000
法定講習費	0	25,300,000	0	25,300,000
賃料収入	0	0	0	0
家賃収入	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
経常収益 計	0	54,800,000	109,812,921	164,612,921
(2) 経常費用				
事業費	99,461,525	88,498,417	0	187,959,942
役員報酬	230,000	464,000	0	694,000
給料手当	32,607,096	27,888,435	0	60,495,531
臨時雇賃金	0	5,562,600	0	5,562,600
退職給付費用	1,385,800	1,242,556	0	2,628,356
福利厚生費	5,995,917	4,955,963	0	10,951,880
会員福利費	0	0	0	0
旅費交通費	5,527,278	4,763,607	0	10,290,885
会議費	2,264,832	876,838	0	3,141,670
通信運搬費	4,793,693	1,941,485	0	6,735,178
減価償却費	3,723,200	3,338,350	0	7,061,550
消耗什器備品費	561,080	66,452	0	627,532
消耗品費	1,291,322	2,312,177	0	3,603,499
修繕費	105,640	0	0	105,640
印刷費	5,034,134	2,701,320	0	7,735,454
広報費	10,488,700	342,000	0	10,830,700
図書購入費	2,413,893	4,757,242	0	7,171,135
燃料費	13,900	0	0	13,900
水道光熱費	1,791,010	8,480	0	1,799,490
賃借料	6,385,069	11,371,065	0	17,756,134
保険料	557,450	61,992	0	619,442
諸謝金	1,788,970	5,224,636	0	7,013,606
調査費	40,000	0	0	40,000
租税公課	1,689,000	2,300,458	0	3,989,458
支払負担金	6,959,488	5,892,587	0	12,852,075
支払助成金	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0
委託費	1,932,261	859,386	0	2,791,647
会費徴収事務費	0	0	0	0
雑費	1,881,792	1,566,788	0	3,448,580

予算書内訳表

平成27年3月31日まで

(単位:円)

収益事業等会計					法人会計 計	合計
他1	他2	収1	共通	小計		
協会PR 事業	宅建協会 運営事業	会館管理				
		0	3,372	3,372	8,107	54,400
			3,372	3,372	8,107	54,400
0	0	0	0	0	28,000,000	56,000,000
0	0	0	0	0	24,000,000	48,000,000
0	0	0	0	0	4,000,000	8,000,000
0	0	0	0	0	81,770,000	163,540,000
0	0	0	0	0	73,968,000	147,936,000
0	0	0	0	0	7,802,000	15,604,000
0	2,437,000	0	0	2,437,000	0	31,937,000
0	320,000	0	0	320,000	0	320,000
0	1,917,000	0	0	1,917,000	0	1,917,000
0	200,000	0	0	200,000	0	200,000
0	0	0	0	0	0	4,500,000
0	0	0	0	0	0	25,000,000
0	0	0	0	0	0	25,300,000
0	0	0	0	0	0	25,300,000
0	0	8,300,000	0	8,300,000	0	8,300,000
0	0	8,300,000	0	8,300,000	0	8,300,000
0	0	0	0	0	4,001,000	4,001,000
0	0	0	0	0	5,000	5,000
0	0	0	0	0	3,996,000	3,996,000
0	2,437,000	8,300,000	3,372	10,740,372	113,779,107	289,132,400
4,471,546	42,053,889	11,871,000	0	60,822,380	0	248,782,322
0	0	0	0	77,000	0	771,000
1,226,064	6,856,784	0	0	8,768,080	0	69,263,611
0	458,000	0	0	458,000	0	6,020,600
26,650	133,250	0	0	206,537	0	2,834,893
207,376	1,156,887	0	0	1,496,663	0	12,448,543
0	13,458,300	0	0	13,458,300	0	13,458,300
112,620	929,858	0	0	1,077,854	0	11,368,739
201,238	3,592,382	0	0	3,793,620	0	6,935,290
156,855	1,682,016	0	0	1,862,435	0	8,597,613
71,600	358,000	0	0	554,900	0	7,616,450
7,172	92,468	0	0	102,264	0	729,796
38,970	1,182,614	155,000	0	1,379,208	0	4,982,707
4,828	31,196	2,000,000	0	2,036,024	0	2,141,664
113,044	1,995,057	0	0	2,139,027	0	9,874,481
1,571,420	1,388,120	0	0	2,959,540	0	13,790,240
17,526	300,297	0	0	320,315	0	7,491,450
680	4,060	0	0	4,740	0	18,640
75,408	538,229	4,690,000	0	5,303,637	0	7,103,127
226,614	2,067,598	206,000	0	2,516,218	0	20,272,352
16,105	188,440	150,000	0	357,233	0	976,675
161,360	583,342	0	0	744,702	0	7,758,308
0	0	0	0	0	0	40,000
32,000	497,545	0	0	1,704,904	0	5,694,362
1,394	230,433	0	0	231,827	0	13,083,902
32,400	0	0	0	32,400	0	32,400
100,000	1,200,000	0	0	1,300,000	0	1,300,000
34,810	302,861	4,670,000	0	5,027,388	0	7,819,035
0	2,528,600	0	0	2,528,600	0	2,528,600
35,412	297,552	0	0	380,964	0	3,829,544

科 目	公益目的事業会計			
	公1	公2	共通	小 計
	消費者保護 事業	人材育成 事業		
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0
印刷費	0	0	0	0
図書購入費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
慶弔費	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
経常費用 計	99,461,525	88,498,417	0	187,959,942
評価損益等調整前当期経常増減額	△99,461,525	△33,698,417	109,812,921	△23,347,021
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等 計	0	0	0	0
当期経常増減額	△99,461,525	△33,698,417	109,812,921	△23,347,021
2. 経常外増減の部	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△99,461,525	△33,698,417	109,812,921	△23,347,021
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△99,461,525	△33,698,417	109,812,921	△23,347,021
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△99,461,525	△33,698,417	109,812,921	△23,347,021

公益事業費率: 62.77%

平成26年度本部

		合計		
		26年度	25年度	増減
本部	総務財務(委員会費、情報公開対応費等)	1,015,000	1,250,000	△ 235,000
	近代化(委員会費、起業セミナー等)	1,699,894	1,599,480	100,414
	企画事業(委員会費、既存住宅流通活性化セミナー等)	1,707,000	2,394,920	△ 687,920
	研修(委員会費、不動産研修会、入会研修等)	4,600,000	4,450,000	150,000
	苦情処理(委員会費、相談事業費、啓蒙パンフ作成費等)	2,779,500	2,974,000	△ 194,500
	広報(委員会費、広報誌作成、メディア広告等)	4,384,670	5,482,725	△ 1,098,055
	法定講習(講習会運営費、講師料、テキスト購入費、印刷費等)	14,336,315	14,781,549	△ 445,234
	宅建試験(会場費、監督員人件費、試験運営費等)	12,995,000	12,995,000	0
	コンサル試験(会場費、試験運営費)	141,000	141,000	0
	たっけんライブラリー(会場費、冊子、パネル作成費等)	6,061,000	6,052,000	9,000
	給料手当(事業関係人件費)	6,510,000	7,010,000	△ 500,000
	福利厚生(社会保険、労働保険等)	1,100,000	1,620,000	△ 520,000
	貯蔵品(頒布品購入費)	1,100,000	800,000	300,000
	修繕費(会館設備等管理、修繕費)	2,361,000	2,360,000	1,000
	水道光熱費(電気料金等)	4,690,000	5,130,000	△ 440,000
	保険料(傷害保険料等)	150,000	200,000	△ 50,000
	委託費(電気管理、エレベータ管理、清掃等)	4,670,000	4,530,000	140,000
	会費徴収事務費(郵送料、請求書印刷費等)	2,528,600	3,220,000	△ 691,400
	総会費(総会開催費用、印刷費等)	1,890,000	2,598,400	△ 708,400
	理事会費(理事会開催費用等)	362,040	819,840	△ 457,800
	諸会議(その他諸会議開催費用)	203,280	210,000	△ 6,720
	会議旅費(総会、理事会等旅費)	3,651,480	4,420,920	△ 769,440
	役員報酬(員外役員報酬)	1,000,000	1,000,000	0
	給料手当(職員給与、諸手当)	71,330,000	74,660,000	△ 3,330,000
	退職給付費用(退職金給付費用)	3,331,250	2,117,151	1,214,099
	福利厚生費(社会保険、労働保険等)	12,730,000	12,210,000	520,000
	通信運搬費(電話、切手、運搬料金等)	1,472,800	1,906,500	△ 433,700
	印刷費(コピー使用料、封筒印刷等)	1,932,900	1,787,600	145,300
	租税公課(消費税、固定資産税等)	6,300,000	5,700,000	600,000
	負担金(全宅連、レイズ、公取協、ハトマーク等)	25,554,340	24,969,500	584,840
その他事務諸費(消耗品費、慶弔費、渉外費、雑費等)	23,680,300	22,945,802	734,498	
本部合計	226,267,369	232,336,387	△ 6,069,018	
支部	札幌中央支部	5,700,000	5,129,000	571,000
	札幌東支部	5,415,000	5,299,000	116,000
	札幌西支部	5,730,000	5,791,000	△ 61,000
	札幌南支部	5,308,000	5,232,000	76,000
	札幌北支部	6,500,000	6,437,000	63,000
	小樽支部	3,067,500	2,945,000	122,500
	函館支部	5,504,700	6,154,000	△ 649,300
	室蘭支部	3,284,000	3,400,100	△ 116,100
	苫小牧支部	3,773,000	3,759,000	14,000
	空知支部	3,428,900	3,509,000	△ 80,100
	旭川支部	10,527,000	10,900,500	△ 373,500
	帯広支部	6,172,000	6,382,000	△ 210,000
	北見支部	4,077,500	4,134,000	△ 56,500
	釧路支部	4,666,000	4,679,000	△ 13,000
	支部合計	73,153,600	73,750,600	△ 597,000
	合計		299,420,969	306,086,987

※本部の事務諸費は、本部の予算内訳書の各事業区分の共通経費を合計して計上する。

・ 支部 予算

事業費						会議費		事務諸費	
公益目的事業費		共益事業費		合 計					
26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
0	0	1,015,000	1,250,000	1,015,000	1,250,000				
1,534,512	1,444,721	165,382	154,759	1,699,894	1,599,480				
1,051,864	2,394,920	655,136	0	1,707,000	2,394,920				
4,487,500	4,326,500	112,500	123,500	4,600,000	4,450,000				
2,779,500	2,974,000	0	0	2,779,500	2,974,000				
4,150,048	5,205,970	234,622	276,755	4,384,670	5,482,725				
14,336,315	14,781,549	0	0	14,336,315	14,781,549				
12,995,000	12,995,000	0	0	12,995,000	12,995,000				
0	0	141,000	141,000	141,000	141,000				
6,061,000	6,052,000	0	0	6,061,000	6,052,000				
6,510,000	7,010,000	0	0	6,510,000	7,010,000				
1,100,000	1,620,000	0	0	1,100,000	1,620,000				
0	0	1,100,000	800,000	1,100,000	800,000				
0	0	2,361,000	2,360,000	2,361,000	2,360,000				
0	0	4,690,000	5,130,000	4,690,000	5,130,000				
0	0	150,000	200,000	150,000	200,000				
0	0	4,670,000	4,530,000	4,670,000	4,530,000				
0	0	2,528,600	3,220,000	2,528,600	3,220,000				
						1,890,000	2,598,400		
						362,040	819,840		
						203,280	210,000		
						3,651,480	4,420,920		
								1,000,000	1,000,000
								71,330,000	74,660,000
								3,331,250	2,117,151
								12,730,000	12,210,000
								1,472,800	1,906,500
								1,932,900	1,787,600
								6,300,000	5,700,000
200,000	200,000	215,000	0	415,000	200,000			25,139,340	24,769,500
								23,680,300	22,945,802
55,205,739	59,004,660	18,038,240	18,186,014	73,243,979	77,190,674	6,106,800	8,049,160	146,916,590	147,096,553
1,495,000	1,250,000	2,468,000	2,360,000	3,963,000	3,610,000	1,012,000	820,000	725,000	699,000
1,341,000	1,325,000	2,460,000	2,364,000	3,801,000	3,689,000	945,000	945,000	669,000	665,000
1,653,000	1,935,000	2,511,000	2,329,000	4,164,000	4,264,000	955,000	955,000	611,000	572,000
1,119,000	1,025,000	2,266,000	2,287,000	3,385,000	3,312,000	1,265,000	1,265,000	658,000	655,000
1,741,000	1,600,000	2,903,000	2,949,000	4,644,000	4,549,000	1,060,000	1,080,000	796,000	808,000
764,060	554,740	720,320	667,260	1,484,380	1,222,000	541,120	580,560	1,042,000	1,142,440
1,752,300	2,271,000	1,286,000	1,245,000	3,038,300	3,516,000	866,500	808,000	1,599,900	1,830,000
482,500	425,500	774,500	841,500	1,257,000	1,267,000	537,400	567,000	1,489,600	1,566,100
913,000	918,000	786,000	730,000	1,699,000	1,648,000	795,000	702,000	1,279,000	1,409,000
600,000	708,000	855,000	850,000	1,455,000	1,558,000	740,000	743,000	1,233,900	1,208,000
2,146,500	2,240,178	3,623,100	4,125,922	5,769,600	6,366,100	1,508,200	1,541,500	3,249,200	2,992,900
1,224,000	1,224,000	1,544,000	1,644,000	2,768,000	2,868,000	1,350,000	1,100,000	2,054,000	2,414,000
729,200	1,040,200	1,214,000	967,400	1,943,200	2,007,600	506,900	509,900	1,627,400	1,616,500
1,429,000	1,419,000	827,000	795,000	2,256,000	2,214,000	722,000	632,000	1,688,000	1,833,000
17,389,560	17,935,618	24,237,920	24,155,082	41,627,480	42,090,700	12,804,120	12,248,960	18,722,000	19,410,940
72,595,299	76,940,278	42,276,160	42,341,096	114,871,459	119,281,374	18,910,920	20,298,120	165,638,590	166,507,493